

第 42 事業年度（平成 19 年度）事業計画

基本方針

財務情報の信頼性の確保を通じて、資本市場の安定化を図り、もって、経済社会の健全な発展と公共の利益の擁護に積極的に寄与するため、自主規制の強化と監査実務のさらなる充実に向けた施策等を着実に実行し、監査の担い手となる後進の育成に努め、公認会計士監査制度をより強固なものとする。

当事業年度の重点施策

1. 監査環境の変化に対応した、監査基盤の整備及び監査実務の充実に向けた施策
2. 上場会社監査事務所登録制度の適切な運営
3. 公認会計士法等の改正に対応した施策
4. 中小事務所等との連携強化及び業務支援につながる施策等の検討
5. 国際会計・監査基準への統合化及び監査規制の国際化問題等の対応に向けた施策
6. 第 17 回アジア・太平洋会計士会議の成功に向けた施策
7. 協会組織・機構改革の着実な実施とさらなる改革の推進

重点施策の事業細目

1. 監査環境の変化に対応した、監査基盤の整備及び監査実務の充実に向けた施策
 - (1) 国際的な動向等を踏まえた倫理規則の継続的な見直し
 - (2) 監査人の独立性のあるべき姿についての国際比較を含めた調査研究
 - (3) 金融商品取引法に対する適切な対応
四半期報告書制度に関連する実務上の問題点と諸施策の検討
財務報告に係る内部統制監査に関連する実務上の問題点と諸施策の検討（IT に関する対応策を含む。）
 - (4) 企業における有効な内部統制構築等の促進・充実のための協会として実施可能な諸施策の検討と必要に応じた提言
 - (5) 監査の信頼性をより高めるための監査時間数増加の必要性の積極的アピール
監査時間数増加の必要性の積極的アピール
監査時間、監査報酬等の統計値の公表
標準的な監査時間のあり方についてモデルを検討
 - (6) 我が国の監査の基準及び慣行を主要国と同等の水準に維持するために必要な諸施策の実施
 - (7) 実務指針等の規範性についての整理・検討
 - (8) 公認会計士法上の大会社等以外の監査業務（学校法人監査、公益法人監査等を含む）の品質向上のための施策の検討
 - (9) 国際品質管理基準書への対応を含めた、品質管理に関する指針等の作成及び改正並びにこれに伴う適切

な提言

- (10) 継続的専門研修の内容・方法の充実
 - (11) IFAC の IES に準拠した IT 教育体制の整備及び IT 教育の充実
 - (12) 優秀な後進の育成・確保に向けた対応
全国各地域の大学及び高等学校等における公認会計士制度説明会の開催等（各地域会、部会の協力を含む。）を通じ公認会計士試験受験者の拡大を図る。
試験制度・後進育成のあるべき方向性についての検討
大学・専門職大学院における後進育成に対する支援策の検討
 - (13) 懲戒処分等の体系的整理を含む自主規律のあり方についての検討
 - (14) 懲戒処分の量定に関する考え方の制定についての見直し
 - (15) 研修の義務不履行者に対する対応の見直し
2. 上場会社監査事務所登録制度の適切な運営
 - (1) 上場会社監査事務所登録制度の適切な運営及びそれを確保するためのレビューアール等の充実
 - (2) 品質管理レビュー体制のさらなる強化と充実
企業会計審議会による品質管理基準設定に伴う品質管理レビュー基準、品質管理レビュー手続及びレビューツールの見直し
監査業務審査会との連携強化に伴う体制の整備
 - (3) 上場会社監査事務所登録制度を踏まえた対応の実施
品質管理レビューの実施
品質管理委員会の運営
品質管理審議会の運営
上場会社監査事務所登録名簿等の公表
 3. 公認会計士法等の改正に対応した施策
 - (1) 公認会計士法等の改正を受けた適切な対応策の実施
倫理規則の見直しを含めた検討の実施
新たな種類の会員（非公認会計士）の登録に向けた対応
職業賠償責任保険制度の検討
 - (2) 公認会計士業務に関わる法律等の改正についての的確な対応
 - (3) 監査法人が行う業務の内容及び種類についての調査研究
 4. 中小事務所等との連携強化及び業務支援につながる施策等の検討
 - (1) 中小事務所等施策調査会の運営
 - (2) 中小監査事務所連絡協議会の適切な運営
 - (3) 中小企業に対する監査の問題点の検討及び会計監査人の任意設置への適切な対応
 - (4) 中小事務所の監査実務に関する調査研究と充実のための方策の検討
 - (5) IT 対応のための業務用ツールの充実及び監査 IT 支援制度の円滑な運営

- (6) 委託審査制度の充実と運営
 - (7) 会計参与制度の普及方法等の検討
 - (8) 「中小企業の会計に関する指針」の改正及びその普及方法の検討(関係する国際的諸基準との調和に係る対応を含む)
 - (9) 中小企業等の金融を含めた支援・育成のための施策及びそのツール開発並びにその普及、活用の検討
- 5 . 国際会計・監査基準への統合化及び監査規制の国際化問題等の対応に向けた施策
- (1) 国際監査基準と国内諸基準との調和に係る諸問題についての的確な対応
 - (2) 国際監査基準への統合化問題を踏まえた、監査実務指針等の作成及び改正並びにこれに伴う適切な提言
 - (3) IAASB 及び IASB から公表される公開草案等に対する検討及び意見形成等
 - (4) 会計・監査基準の同等性評価及び会計・監査基準のコンバージェンスなどに対する対応策の検討
官庁及び他の民間団体の対外的活動の支援
EU(EC 加盟諸国)関係者に対する官民の働きかけの支援
 - (5) 米国及び EU における監査関連の諸規制(SEC(PCAOB 含む)、EU 第 8 法定監査指令等) に関する我が国監査制度及び監査事務所に及ぼす影響等への対応
- 6 . 第 17 回アジア・太平洋会計士会議の成功に向けた施策
- (1) 第 17 回アジア・太平洋会計士会議・大阪大会と第 28 回研究大会の同時開催

- 7 . 協会組織・機構改革の着実な実施とさらなる改革の推進
- (1) 協会組織・ガバナンス等の見直しに対応した施策の実施
 - (2) 各種業務分野で活躍する会員への支援につながる施策の検討
公認会計士(個人事務所、共同事務所、監査団を含む) 及び監査法人が、互いの特色を生かし、協調して業務を実施し得るための施策
各種分野(監査役、会計参与、税理士、企業内会計士他) で活躍する会員への支援に繋げるための基盤整備に向けた施策の検討
PAIB 連絡協議会の設置と日本の PAIB (非開業会員) の実態調査
 - (3) 本部と地域会との連携の強化及び役割の適切な分担による業務の効率化
本部・地域会相互の連携強化及び役割の適切な分担
地域会会長会議の常設化に伴う運営方法の見直し
地域会活動のアセスメントの適切な実施及び地域会活動の活性化の検討
 - (4) 事務体制の総合的な見直し
事務局職員の専門性強化等、事務局体制の充実強化の具体策の実施
 - (5) 財政構造及び財務運営に係る諸問題の検討
 - (6) 会計監査人の初年度監査の実施に当たっての対応
 - (7) 協会の内部統制監査の導入に向けた検討